



柏原市議会議員

柏原力
UP↑

山口ゆか

6月
議会

YouTube



柏原力UP↑

Vol.19
5年夏号

@yamaguchi_yuka_

@yamaguchi_yuka_

f 山口ゆか

f 柏原市議会議員山口ゆか

yamaguchiyuka.com

info@yamaguchiyuka.com

072-926-5077

YouTube 「柏原市議会」

公共施設 再編整備

昨年度から取り組んでいた公共施設再編整備について、検討委員会より市長に基本計画案が答申されました。当初の計画案の内容は大きな反響を生み、文化センターの利用者などから多くのパブリックコメントが届き、最終的には修正された内容となりました。

広報かしわら 7月号にも示されていますが、やすらぎの園（老人福祉センター）、市民文化センター、オアシス（健康福祉センター）が廃止され、他の公共施設に機能が分散される案です。

6月議会では複数の議員が質問しましたが、私からはサンヒル柏原で予定されている「市民交流センター」と、旧ハローワークと旧柏原東幼稚園の跡地活用について質問しました。

ちょうど 6 年前の議会で、正にサンヒル柏原を多世代が交流し集える場とすること（1 階には子育て世代向けの空間、2 階には子どもから主婦、高齢者まで集まる交流の場、屋外では多世代の輪が広がる場）を提案していました。今回の答弁では、交流の方法や関係する部署の連携については、多岐にわたるため全庁的に検討していくことでしたので、どうやったら交流できるか研究していただき、コンセプトをしっかりと持ってサンヒルの特性を最大限に生かした取り組みを要望しました。

サンヒルまでのアクセスについては、市内循環バスの増便や、送迎用バスなどの交通手段の確保を検討するとされています。

旧ハローワーク、旧柏原東幼稚園の跡地については、利活用の確定には至っておらず、今後は市財政に寄与する活用方法を検討すると答弁されたので、私は、子どもたちや教育・文化の拠点に適しているため、売却という選択肢より教育・文化施設、または公園などの福利施設の選択肢も残して、市民の福利に寄与する活用方法を検討してほしいと要望しました。

「柏原市」認知度向上

6月
議会

YouTube



柏原市では、広報紙や SNS の発信に加え、メディアによる亀の瀬プロジェクトマッピングや大和川河川敷でのイベントの紹介、手ぬぐい作成など、認知度向上のための PR 策を実施していると答弁がありました。しかし、柏原市の呼び方を間違えられたり、大阪府民にすら場所を知られていないから、市の存在はとても薄く、認知度はまだ低いと感じます。

松下電器産業が Panasonic に社名変更したように、企業が名前を変えてブランド力の強化をはかることもあります。丹波篠山市は丹波というブランドを守るために、またその経済効果が 52 億円出ると試算され、住民投票を経て市の名称変更をされました。

柏原市でもたとえば、「かしわら市」「大阪柏原市」「河内柏原市」など、市の名称を変えることで認知度があがる可能性もありますが、市はどのように考えるか質問したところ、多くの方が「柏原市」という名前に愛着を感じており、情報発信を始めとした認知度の向上策を進めていくとのことでした。私は、色々な角度からの研究をして柏原市の認知度向上を図っていただきたいと要望しました。

※夏と冬の年 2 回、【柏原力UP↑】を発行しております。個人の発行物は市から出ている政務活動費を使用することは出来ませんので(規定あるため)、発行・配布にかかるすべての費用は議員報酬から捻出しています。紙面は自ら製作しており至らない点があるとは思いますが、心を込めて作りましたので御一読いただければ幸いです。

災害対応について

6月
議会

YouTube



大和川

奈良県域の流域対策や遊水地等の整備により下流への流出を遅らせ、ピーク流量を低減することで早期の治水安全度の向上が図られるため現在実施されており、今後柏原市においては、国分市場に続き、青谷地区の堤防整備や河道掘削が行われます。

土砂災害

府 旭ヶ丘 4 の渓流の荒廃進行箇所および、国分東条町の渓流から国道 25 号まで土砂流出のため、それぞれ大阪府による砂防えん堤整備事業が進められています。

土砂災害

市 土砂災害防止法を基に「逃げる(ハザードマップ)」「しのぐ(家屋補強助成および移転助成)」「防ぐ(大阪府による土石流対策)」施策を実施し、大阪府と連携して取り組んでいます。

山口

過去に許可された住宅開発区域で現在のハザードマップでは危険区域に指定されている所があるなら、災害対策について研究してほしい。答弁の助成制度は特別区域のみ対象で、危険と隣り合わせの所も見受けられるため、「逃げる・しのぐ・防ぐ」に「避ける(危険な場所に建物を建てない、建てさせない)」をプラスして予防に取り組んでいただきたいと要望しました。

防災リーダーなどの育成

YouTube



近年は、町会に未加入の世帯も増えてきています。防災訓練に参加されていない方もいるため、全市民に向けた防災講座の実施など防災啓発の取組について質問しました。

今年度の新しい取組として、①乳幼児の親を対象に防災講座、②玉手山学園と共催している避難所運営演習において市内中学生も参加してもらい、防災啓発をしていくそうです。

府下では、防災士や女性防災リーダーの育成に取り組んでいるところもあり、先進市の事例を研究し取り組んでほしいと要望しました。

災害時の避難において、どうしても公助に頼りがちで、自助の意識を高めないと共助につながりません。地域コミュニティが薄れてきている現代だからこそ、地域に属していない人に講習会に参加を促し、防災という名のもとに集まって繋がっていくために、啓発活動や講習会の整備を要望しました。

山口ゆかコラム ~ PFIって?

内閣府のホームページに説明が掲載されている内容では、『PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)』とは、公共事業を実施するための手法の一つです。民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法です。』とあります。

民間事業者が建設や運営をすることで事業コストの削減やより質の高い公共サービスを提供できるといわれています。一方で、官と民のリスク分担の問題、最終的にコスト減ではなく増の懸念も否定できない、地方自治体の規定により企業の創意工夫が難しいなど、課題もあるようです。

たとえば、市民文化センターを解体して、その土地の上に民間事業者がマンションなど新しく建築して、そのうちの何階かを公共スペースとして間借りするといった活用方法もある、と 6 月議会で答弁がありました。

コロナにや物価高騰などの経済事情もあるため、どの手法が適切であるか議論が必要です。是非市民の皆さんもこの機会に勉強してみませんか。

「新しい柏原」とは



今年度の市政運営方針に「新しい柏原へ」とあるので質問したところ、河川オープン化の実現、DXを活用した都市計画情報のオープン化、健康づくりプロジェクトチームによる取組、地域公共交通の検討など新たな取組を進め、地域活性、にぎわい、市民が誇りをもち安心して歳を重ねていける環境をめざし、柏原市の目標である「選ばれるまち」になるために取り組んでいくと市長答弁がありました。

にぎわいづくりの先に



日本遺産や亀の瀬プロジェクトマッピングなどの観光拠点と、駅前付近の都市拠点を線で結んで面へと広げていくことが必要で、市全体のにぎわいづくりを進めていき、にぎわいを1つのきっかけに、移住・定住へと発展していくことを期待しているとの市長答弁でした。柏原市の未来人口、まちの持続可能性のために、にぎわいづくりと併せて移住定住施策をしっかり進めてほしいと要望しました。

国民保護計画



ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮のミサイル発射、また中国による台湾有事など、日本周辺国では決して安心できない状況が続いています。市民の生命と財産を守るため、有事を想定した場合の市の対応について市長に質問しました。

国がJアラート（全国瞬時警報システム）を発信すれば、市の防災行政無線が自動的に起動し、屋外防災スピーカーで情報伝達体制を確保している。また具体的な避難手順となる実施要領を新たに作成すること、図上訓練の実施の検討など、市民の生命と財産を守るために安全確保に努めると答弁されました。

私からは地下施設の調査、民間施設の把握、サイバー攻撃に対しても素早い対応など、行政の役割を果たしていただくよう要望しました。

市立柏原病院



経営改善チームを立ち上げ、「患者獲得」「経費削減」「診療報酬」「患者サポート」の4つのテーマで構成して、全職員アンケートを実施した内容を精査し、個別の目標を設定して取り組んでいく。また、2年間休止していた地域包括ケア病棟の再開の検討など、地域で求められる医療の役割を果たしていきたいとの答弁がありました。

コロナ禍では率先して対応していただきましたが、これからは本業の医療収支が黒字になるよう、取り組んでいただきたいと要望しました。

市政報告

キャッシュレスポイント 還元キャンペーン 年末も実施予定

国の交付金を活用して7月に実施された地域応援キャンペーンが12月でも実施されることになりました。

水難事故注意

昨年の9月議会で要望していた「**水難事故予防啓発**」記事を広報かしわら7月号に掲載していただき、寄贈いただいた「**水難救助用具**」が市役所玄関横に設置されました。

恩智川多目的遊水地の上面整備計画

案として、多目的のスポーツ広場、子ども広場、芝生広場・多目的広場、スケボーナーなどのスポーツ広場がゾーン分けされており、外周はウォーキングやランニングコースもあります。パブリックコメントの受付が終了しており、今後、基本計画が発表される予定です。

山口ゆか プロフィール



市議会議員3期目

堅下小学校、堅下北中学校卒業
ひとり親で子育てをしてきました。
住まいは上市3丁目で
事務所は法善寺にあります。
市議会では会派に属さず。



商店街への支援



市はこれまで商品券事業やキャッシュレスポイント還元キャンペーン、活動資金の補助、イベントの際の後援名義や広報などの協力支援をして押し支えていますが、現在の社会情勢やコロナによる商店の疲弊を鑑みると、これからは引っぱり上げることも必要ですので、後方支援ではなく、今こそ市が先頭に立って率いてほしいと要望しました。また、市が主導で河川敷で音楽フェスとあわせた商店街まつりの開催なども提案し、要望しました。

空家対策



平成29年度から市が「特定空家等」と認定したのは22戸あり、そのうち14戸については所有者自らで解体され解決していますが、8戸についてはこれまでの対応だけでは解決することが難しい状況にあると答弁がありました。

基本的には所有者自らの責任で自主的な対応が求められています。しかし、所有者の経済的事情で管理不全であったり、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空家等については、国の示す指針にあるように解決手段の1つとして、行政による代執行を選択せざるを得ない案件もあるとのことです。

空家法の改正案が閣議決定され、◎固定資産税の住宅用地特例がなくなる、◎管理不全な建物についても優遇措置がなくなる、◎行政代執行の手続の簡素化、◎集合住宅も対象、◎「活用促進区域」制度など、国は対策を強化していくようです。

行政代執行により私有財産に手を入れていくことになり、基本的人権や人の権利に突っ込んでいくことになるため、空家等対策協議会に法的知識がある方にも入っていただくことを要望しました。

市有地の売却



公有財産活用検討委員会において、すでに廃園や廃校となっている施設は、今後も有効活用が期待できないと決定されているため、売却に向けて作業を進めていくと答弁がありました。

また、売却で得た代金は、一般財源として活用するとのことで、それはすなわち、一般会計の財布の中に入るので、その財源を活用して次に何に使うかが可視化されなくなります。

令和3年度決算において、前年度剰余金の一部を将来の借金返済のための減債基金に積み立てたように、また青谷運動場の売却分を公共施設等整備基金に積み立てたように、市民の財産である公共資産を売却する際には、使用目的も示してほしいと訴えました。

6月
議会

11月4日開催予定

今年は かしわら花火

QR
コード

今年は市制65年を迎える年で、周年事業として「かしわら花火」が復活します。今回は、庁舎2階のかしわらテラスとデッキ部分に有料席が設けられます。市民優先の専用席については予定はなしということで、残念です。河川敷での有料席については、企業の協賛席を設け、財源確保に努めることです。前回はサンヒル柏原で有料観覧席がありましたが、今回は予定がないそうです。

音楽にのせた花火の打ち上げはとても華やかで、市外からも人気で多くの観客が押し寄せます。5年前、マナーの悪い方が会場周辺に無断駐車をするなど、近隣住民にとっては「花火どころではない」と残念な状況がありました。今回は範囲を広げて警備を方々お願いいたしました。

後援会会員を募集しています ウェブサイト・電話・FAX・メールで随時受付中!
一緒に政策を考える「柏原力UPの会」の会員を募集しています

山口由華後援会

Webサイト
<http://yamaguchiyuka.com>

Eメール
info@yamaguchiyuka.com

〒582-0005 柏原市法善寺2-3-23
tel. 072-921-7430 fax. 072-926-5077

発行・編集 山口ゆか事務所 〒582-0007 柏原市上市3丁目10-30 TEL 072-921-7430 討議資料